



2025年1月6日

各位

会社名 横浜冷凍株式会社
代表者名 代表取締役社長 古瀬 健児
(コード番号 2874 東証プライム)
問合せ先 執行役員IR部長 星 光孝
電話番号 045-210-0011

財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備及び内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の有価証券報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、過年度の決算短信等についても訂正いたしました。

これに伴い、本日は、当社は、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき過年度の内部統制報告書、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき内部統制報告書において開示すべき重要な不備がある旨を記載したそれぞれの報告書を関東財務局に提出いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 開示すべき重要な不備の内容

当社の決算・財務報告プロセスの一部において認識された開示すべき重要な不備の内容につきましては以下「6 訂正の内容」に記載のとおりです。

2. 開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置と是正の状況

今回の一連の開示すべき重要な不備は当事業年度末日後に発覚したため、当該不備を当事業年度末日までには是正することができませんでした。なお当社ではこれら開示すべき重要な不備に対し、今後、「6 訂正の理由」に記載した再発防止策を設定・実行し、適切な内部統制の整備・運用を図っていく予定であります。本書提出日現在、これら開示すべき重要な不備の是正には至っておりません。

3. 連結財務諸表及び財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、全て連結財務諸表及び財務諸表に反映しております。

4. 連結財務諸表および財務諸表監査報告における意見

無限定適正意見です。

5. 対象となる内部統制報告書

第 74 期	内部統制報告書の訂正報告書	(自 2020 年 10 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
第 75 期	内部統制報告書の訂正報告書	(自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)
第 76 期	内部統制報告書の訂正報告書	(自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
第 77 期	内部統制報告書	(自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

6. 訂正の内容

訂正箇所は _____ を付して表示しております。

3 【評価結果に関する事項】

(訂正前)

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

(訂正後)

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告の適正性に重要な影響を及ぼすものであり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

したがって、当事業年度末において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

記

当社は、2024 年 9 月期の決算業務の実施過程において、特定の海外取引先（以下、「当該取引先」という。）の財務内容が悪化している可能性を把握し、当該取引先の財務内容及び担保の処分見込額等について詳細調査を実施いたしました。調査の結果、既に公表済みであった 2023 年 9 月期決算においても、当該取引先に対する債権に係る貸倒引当金を 6,421 百万円に、投資有価証券評価損を 2,604 百万円に、債務保証損失引当金の見積額を 4,487 百万円に訂正する必要があることが判明し財務諸表を訂正いたしました。

また、当社と当該海外取引先との非定型な商品の購入取引及び販売契約に係る取引について、契約内容の経済的実態を改めて検討した結果、実質的に金融取引であることが判明したため、当該取引に関する収益認識の会計処理を過年度に遡って純額処理(営業外収益 受取手数料)に修正する必要があると判断しました。

当社は、これらの会計処理の修正のため、過年度の決算を訂正するとともに、2021 年 9 月期から 2023 年 9 月期の有価証券報告書及び 2022 年 9 月期第 1 四半期から 2024 年 9 月期第 2 四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

これら債権等に対する評価の修正及び収益認識会計処理の修正に至った原因及び内部統制上の不備として以下を認識しております。

- ① 当社における決算・財務報告プロセスの不備（決算に必要な情報の分析及び分析体制）

当社は、重要性のある売掛金等の債権等に関しては、取引先から各種財務報告を入手し、同社を取り巻く経営環境や財政状態、将来計画等を十分分析した上で、債権区分の設定や回収可能性の算定を実施し、上席者がその結果を内容確認の上、承認を行うという内部統制を整備・運用しております。

2023年9月時点において、多額の投融資及び保証を行っている当該海外取引先向けの売掛金回収に滞留がみられた際にも、同社の将来計画他を前提に債権区分を設定し、回収可能性の検討を行ってまいりました。しかし本来、債権回収が滞留した時点で、広範な情報を収集の上、リスク評価をより慎重に実施すべきところ、従来同様の対応(財務諸表、事業計画、返済計画の入手及び分析、それらを踏まえた社内関係事業所との対応協議)を実施するに留まり、多角的且つ深度のある検討ができておらず、その結果として、債権区分が適切でなく、適切な貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上並びに投資有価証券の評価減ができておりませんでした。

また、これら決算に必要な情報を収集し分析を行うための体制という点においても、当社の「決算・月次業務マニュアル」の中の債権等の回収可能性に関する規定が十分詳細なものとはなっておらず、また、当社においてこのような分析や評価を行うための専門知識を有した要員が不足しており、分析を行う体制も十分に整備できておりませんでした。

② 当社における決算・財務報告プロセスの不備（会計方針と会計処理方法の選択と適用）

当社では会計方針及び会計処理方法の選択と適用にあたっては、当社の「決算・月次業務マニュアル」に従い運用を行っており、複雑な取引についての収益認識に関する会計処理方法の選択と適用についても、契約内容及び取引の経済的実態を踏まえてその検討結果を上席者が確認するという内部統制を整備・運用しております。

しかしながら、「決算・月次業務マニュアル」の中の収益認識関係(販売)の規定が実務的な判断指針まで十分詳細なものとなっておらず、当該海外取引先との非定型な取引が金融取引に該当するといった点につき、取引実態を踏まえた適切な評価ができておりませんでした。また、当社においてこれら高度な評価と判断を行うにあたっての専門知識を有した要員が不足していた結果、会計基準に沿った十分な検証及び上長による承認を行うことができませんでした。

従って、特に当該海外取引先のような非定型な取引について、適切な会計処理方法の選択と適用のための検討が十分ではなく、また検討を行う体制も十分に整理できておりませんでした。

当社は、これらの不備は財務報告に重要な影響を及ぼしており、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

上記事実は当事業年度末日後に発覚したため、当該不備を当事業年度末日までに是正することができませんでした。

なお、上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、全て有価証券報告書の訂正報告書に係る連結財務諸表及び財務諸表に反映しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、開示すべき重要な

不備を是正するために、適切な内部統制を整備し運用するために、以下の取り組みを行ってまいります。

① 当社における決算・財務報告プロセスの不備(決算に必要な情報の分析及び分析体制)への対応

当社は、引続き良質な人材の確保や専門知識の拡充を図るとともに、監査法人とのより密なコミュニケーション、必要に応じた専門家の利用、より実務的で網羅ある業務マニュアルの整備を行うことで、適正な内部統制の整備及び運用を図ってまいります。

また、2025年1月より経営目標の実現に与えるリスクを把握・評価し、必要な対応策を実施するため、各事業部門から委員を任命し、特に会計処理に影響を与える情報については、全社各事業部門の事業所間連携関係を構築し、情報と伝達を確実にし、リスク管理体制の再構築とリスク管理体制の強化を図ってまいります。

② 当社における決算・財務報告プロセスの不備(会計方針の選択と適用)への対応

複雑なスキーム及び契約関係を含む販売取引に係る会計処理等について検討体制を強化するため、①会計基準への適正な選択と適用を検討するにあたり、「決算・月次業務マニュアル」収益認識関係(販売)項目を当社実態に合わせて、より実務的な改訂を行う②良質な人材の確保や専門知識の拡充を図るために、経験のある財務経理メンバーによるOJT、外部会計教育機関を利用した研修教育の実施③監査法人とのより密なコミュニケーション④必要に応じた専門家の利用を実施し、内部統制の整備及び運用を図ってまいります。

以上